

新年にあたって

公益社団法人 日本証券アナリスト協会
会 長 大 場 昭 義 CMA



新年おめでとうございます。

昨年のリオのオリンピック・パラリンピックにおける日本人の活躍は目を見張るものがありました。陸上リレー、競泳、柔道、体操…、そして、以前にも増して女性の活躍が印象に残り、2020年開催の東京大会に大きな期待を抱いたのは私だけでしょうか。リオでのメダル成果は、選手個人・コーチ陣等の厳しい鍛錬と努力の賜物であるのは言うまでもありませんが、個人のみならず関係組織・団体が一丸となって活動した結果ではないでしょうか。

ご案内の通り、アナリスト協会は資本市場を担う証券アナリスト個々人や関連する法人が集まって、アナリストの専門能力の向上と職業倫理の高揚を図ることにより、わが国の資本市場、ひいては日本経済の発展に寄与する役割を担っている公益社団法人です。今や2万6千人を超える会員の方が金融・資本市場関係で活躍され、活躍の分野は証券会社、運用会社、銀行、保険会社のみならず、事業会社の財務部門やIR部門、監査法人など多くの分野に拡大しています。アナリスト諸兄・諸姉の深い知見と専門性が広く社会の期待を集めている証左でもあります。

昨年の証券アナリスト大会では、多くの分野で活躍されている証券アナリストの皆さまから過去最大級の参加を頂き「AI・IoT革命に挑戦する企業とアナリスト」をテーマとして日本企業はどのような戦略をとるべきか、証券アナリストはどのようにして生き残りを図るべきか、といった未来志向の議論を展開しました。参加した企業経営者や証券アナリスト諸兄・諸姉からは、大変刺激的で今後を展望するうえで役立ったとの意見を頂き、関係者に新たな視点を提供することができたのではないかと思います。

最近では金融分野でも、とりわけ資産運用に関して注目が集まっています。昨年4月に当協会が主催した国際セミナー「資産運用における新しいパラダイム」は多くの参加者の皆さまから高いご評価を頂きました。資産運用に関しては今後ますます注目が集まると思われませんが、昨年ご紹介した「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」の下部組織の「資産運用等に関するワーキング・グループ」が昨年6月末にまとめた報告書に、資産

運用業を更に発展させていく要件が整理されています。私の理解では、報告書の内容は次の3点に集約することができると思います。

1点目は、運用力の強化と信頼向上、2点目は、中長期的な資産形成に資する商品の提供、そして3点目は、ビジネス環境の整備です。

1点目の運用力の強化である資産運用の高度化に関しましては、パフォーマンスの向上を図るための高度金融人材の育成と確保が必要であることに加え、スチュワードシップ・コードに基づき投資先企業との対話を通じて、企業価値の向上を実現することが求められています。また、資産運用に関する社会の信頼を高めるためには、運用会社のガバナンス体制と透明性の強化も重要です。こうしたことを背景として、最近では運用会社においても自主的に独立取締役を選任するような動きが急速に普及しつつあります。

2点目の中長期的な資産形成に資する商品の提供については、長期分散投資のための運用手段である投資信託がその中心になると考えられます。顧客の中長期的な利益にかなう商品を組成し、長期に運用していく姿勢を明確にしていくことが強く要請されてくるのではないのでしょうか。

3点目のビジネス環境の整備に関しては、届出手順の煩雑さ、英語でスムーズに事が運ばない等の問題に加え、資産運用業のミドル・バックオフィスのルールが海外と異なっているという課題を解消していかななくてはなりません。これらを含めたビジネス環境の整備を図ることが、日本の資産運用業をグローバルに認められるレベルに発展させることになるものと思われます。

これらの3点について、タイムテーブルに沿って、資産運用に携わる関係者・関係組織は、課題克服に果敢にチャレンジしていかなければなりません。課題の解決にはとりわけ証券アナリストの深い知識、グローバルな視点、倫理観が不可欠です。その意味でも証券アナリストへの期待はますます高まるものと思われます。

今年一年のアナリスト諸兄・諸姉の活躍を祈念するとともに、会員の皆さま、関係者の皆さまの一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。